

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分 01 北海道	(2)市町村区分 202 函館市	(3)所轄庁区分 01202	(4)法人番号 6440005002330	(5)法人区分 01 一般法人	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 函館緑風会	(8)主たる事務所の住所 北海道 函館市		(9)主たる事務所の電話番号 0138-58-3776		(10)主たる事務所のFAX番号 0138-58-3778
(11)従たる事務所の住所	(12)法人のホームページ http://hakodate-ryokufukai.or.jp/		(13)法人のメールアドレス kibougaoka@hakodate-ryokufukai.or.jp		(14)従たる事務所の有無 2 無
(15)法人の設立認可年月日 平成25年4月1日	(16)法人の設立登記年月日 平成25年3月29日				

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	4	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	0
(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
成田 和夫	無職	H29.4.1 ~ 平成33年6月定時評議員会終結の時まで	2 無	2 無	1
安藤 信男	無職	H29.4.1 ~ 平成33年6月定時評議員会終結の時まで	2 無	2 無	1
新矢 直行 新矢商店 代表取締役		H29.4.1 ~ 平成33年6月定時評議員会終結の時まで	2 無	2 無	1
吉川 達也 ㈱吉川金属工業 代表取締役		H29.4.1 ~ 平成33年6月定時評議員会終結の時まで	2 無	2 無	1

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	600,000	2 特例無
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議会決議年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態
石田 勉	1 理事長 H29.6.9 ~ 平成31年6月定時評議員会終結の時まで	平成29年6月13日	2 非常勤	平成29年6月9日	石田労務管理事務所 所長	2 無
増田 淳一	3 その他理事 H29.6.9 ~ 平成31年6月定時評議員会終結の時まで		2 非常勤	平成29年6月9日	希望ヶ丘学園 参与	2 無
川端 裕彦	2 業務執行理事 H29.6.9 ~ 平成31年6月定時評議員会終結の時まで		2 非常勤	平成29年6月9日	川端測量設計株式会社 会長	2 無
松本 秀雄	3 その他理事 H29.6.9 ~ 平成31年6月定時評議員会終結の時まで		2 非常勤	平成29年6月9日	川端測量設計株式会社 社長	2 無
平沼 冠三	3 その他理事 H29.6.9 ~ 平成31年6月定時評議員会終結の時まで		2 非常勤	平成29年6月9日	博電工業株式会社 社長	2 無
出野富司郎	3 その他理事 H29.6.9 ~ 平成31年6月定時評議員会終結の時まで		1 常勤	平成29年6月9日	希望ヶ丘学園 施設長	2 無
			3 施設の管理者			3 職員給与のみ支給

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	0	
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議会決議年月日	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
松田 由美子	社会福祉法人かいせい 理事長 H29.6.9 ~ 平成31年6月定時評議員会終結の時まで	2 無	平成29年6月9日		6 財務管理に識見を有する者(その他)	3
上戸 美智子	うみのほし学園 職員 H29.6.9 ~ 平成31年6月定時評議員会終結の時まで	2 無	平成29年6月9日		3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	3

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)
				0

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数	①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	常勤換算数	0.2	③非常勤者の実数	0	常勤換算数	0.0
(2)施設・事業所職員の人数	①常勤専従者の実数	40	②常勤兼務者の実数	常勤換算数	0.8	③非常勤者の実数	9	常勤換算数	4.2

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
平成30年6月12日	評議員 4 理事 監事 2 会計監査人	1.平成29年度事業報告 2.平成29年度収支決算報告 3.監事監査報告

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
平成30年5月25日	6	2	1.平成29年度事業報告 2.平成29年度収支決算報告 3.グループホームのスプリンクラー設置について 4.経理規程の変更について 5.監事の監査報告について 6.理事長の職務執行内容の報告について
平成31年1月17日	5	2	1.マイナンバー管理規程の制定について 2.利用者マイナンバー等取扱要領の制定について 3.定款施行細則の変更について 4.監事の監査結果報告について 5.函館市指導監査結果報告について 6.虐待の件について 7.理事長の職務執行内容の報告について 8.理事の研修について
平成31年3月28日	6	2	1.平成30年度補正予算について 2.平成31年度事業計画について 3.平成31年度収支予算について 4.平成31年度定時評議員会に関する議題について 5.就業規則の変更について 6.函館市指導監査結果報告について 7.函館市「虐待に関する」結果報告について

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	松田 由美子 上戸 美智子
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	無し
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	無し

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称									
		③事業所の所在地										④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		④社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)														
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積								
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)								
100	法人本部	00000001	本部経理区分				社会福祉法人函館緑風会									
		北海道	函館市	古川町441番地3		3 自己所有	3 自己所有	平成25年4月1日	0	0				0		
		ア 建設費					0								0	
		イ 大規模修繕					0								0	
200	希望ヶ丘学園	02130106	障害福祉サービス事業(生活介護)				希望ヶ丘学園									
		北海道	函館市	古川町441番地3		3 自己所有	3 自己所有	平成25年4月1日	60	14,993						
		ア 建設費	昭和62年2月5日	2,494,875		127,484,625		40,000,000		169,979,500				1,506.640		
		イ 大規模修繕					0								0	
200	希望ヶ丘学園	01040401	障害者支援施設(施設入所支援)				希望ヶ丘学園									
		北海道	函館市	古川町441番地3		3 自己所有	3 自己所有	平成25年4月1日	40	13,951						
		ア 建設費					0								1,506.640	
		イ 大規模修繕					0								0	
200	希望ヶ丘学園	02130107	障害福祉サービス事業(短期入所)				希望ヶ丘学園									
		北海道	函館市	古川町441番地3		3 自己所有	3 自己所有	平成25年4月1日	4	435						
		ア 建設費					0								1,506.640	
		イ 大規模修繕					0								0	
300	グループホームふるー	02130114	障害福祉サービス事業(共同生活援助)				グループホームふるー									
		北海道	函館市	古川町191番地		3 自己所有	3 自己所有	平成25年4月1日	14	4,652						
		ア 建設費	平成24年2月17日	662,000		6,000,000		6,662,000		172.240						
		イ 大規模修繕					0								0	

11. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称									
		③事業所の所在地										④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		④社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)														
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積								
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)								

11. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称									
		③事業所の所在地										④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		④社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)														
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積								
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)								

11. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

11-2. 地域における公益的な取組（地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額 (円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額 (計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業 (社会福祉事業に類する小規模事業) (円)	0
②地域公益事業 (円)	0
③公益事業 (円)	0
④合計額 (①+②+③) (円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業 (社会福祉事業に類する小規模事業) (円)	0
②地域公益事業 (円)	0
③公益事業 (円)	0
④合計額 (①+②+③) (円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	~

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
②事業報告	1 有
③財産目録	1 有
④事業計画書	1 有
⑤第三者評価結果	2 無
⑥苦情処理結果	1 有
⑦監事監査結果	1 有
⑧附属明細書	1 有
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費 (円)	310,037,429
②施設・設備に係る公費 (円)	1,937,000
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額 (円)	9,641,085
(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
①実施者の区分	
②実施者の氏名 (法人の場合は法人名)	
③業務内容	
④費用 [年額] (円)	
(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
①所轄庁から求められた改善事項	<p>1.評議員会の招集通知は、開催日の1週間前までに発出されなければならないが、通知から開催までの期間が短いことがあったので、期限を守ること。 〔社会福祉法第45条の9により準用される〕</p> <p>2.理事会において理事・幹事の候補者を決議し評議員会に議題提出するが、監事の選任については監事の過半数の同意が必要であるため、候補者選出の理事会議事録（監事2名ともの記名押印があること）に同意した旨を記載するか、別に単独又は連名の同意書を事前に徴すること。 〔社会福祉法第43条により準用される〕</p> <p>3.業務執行理事（常務理事）を選任しているが、当該理事の「業務の範囲」についても明確に定めるとともに、定款に定める期間中に執行状況を報告すること。 〔社会福祉法第45条の13、第45条の16〕</p> <p>4.経理規程上、基本財産以外の固定資産の取得及び処分については、事前に理事長の承認を得なければならない旨規定されているが、理事長の承認を得ないで固定資産の処分を行っている事例が見られたので、是正すること。 〔経理規程第53条「取得・処分の制限等」〕</p> <p>5.特定個人情報の適正な取り扱いを確保するための取扱規程が未整備あり、その状況で職員だけでなく利用者のマイナンバーを取り扱うのは適切ではないので、早急に規程を整備し担当職員に周知のうえ適正に取り扱うこと。 〔行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律〕</p>
②実施した改善内容	<p>1.標記のご指摘につきましては、「平成31年度定時評議員会」より是正いたしました。</p> <p>2.標記のご指摘につきましては、次回（第2期）の改選時より是正いたします。</p> <p>3.定款施行細則に規定されていた、理事長の業務範囲（専決事項）を2条に分けて、理事長及び業務執行理事の業務範囲を明確にするとともに、それぞれに該当する業務執行状況を詳しく報告いたします。 〔変更前〕（理事長の専決事項）第6条第1項第1号～第14号 〔変更後〕（理事長の専決事項）第6条第1項第1号～第8号 〔業務執行理事の専決事項）第7条第1項第1号～第6号</p> <p>4.今後は経理規程第53条「取得・処分の制限等」に基づき、適正に処理いたします。</p> <p>5.標記につきましては、職員用として「マイナンバー-管理規程」、利用者用として「利用者マイナンバー取扱要領」を作成し、いずれも平成31年1月17日の理事会で承認を得て、平成31年4月1日より施行しております。</p>

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）	
① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無